

事業番号	09 03 03	事業改善シート（令和5年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	野生鳥獣被害総合対策事業			部局	農政部	課・室	農業技術課
				実施期間	H17 ~	E-mail	nogi@pref.nagano.lg.jp

### 1 現状と課題

長野県の野生鳥獣による農業被害金額は、今までの取組により減少しているものの、依然として高い水準にあり、野生鳥獣による被害の増加が耕作意欲を衰えさせ、遊休荒廃地の増加の一因となっている。  
このため、農林業被害の軽減を図るとともに、人と野生鳥獣のすみ分けを目指すため、総合的な対策を推進する必要がある。

### 2 事業目的

- ・野生鳥獣に負けない集落づくり
- ・野生鳥獣との緊張感のあるすみ分けの実現と農林業被害の軽減

### 3 事業目的を達成するための取組

①野生鳥獣に負けない集落づくり 国からの交付額減による減額補正
②鳥獣対策チーム及び関係者の技術向上 国からの交付額減による減額補正
③被害地域の実態に即した捕獲対策、防除対策、生息環境対策への支援 国からの交付額減による減額補正

### 4 成果指標

(推移の凡例 ↗ : 改善 ↘ : 悪化 → : 変化なし — : 数値なし)

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績		実績	推移	実績	推移			
①	集落自らが被害対策を実践できる「自立支援段階」の集落数	集落	264	—	—	—	—	—	274	↗	10広域に配置されている野生鳥獣被害対策支援チームが、概ね3年間で各地域1集落を自立支援段階まで引き上げる
②	専門家の指導によって技術を習得した者の数	人	—	120 (WEB)	—	143 (WEB+ 現地)	—	—	60	↗	10広域に配置されている野生鳥獣被害対策支援チーム構成員（農政2名林務1名）が技術向上、集落診断の研修を受けるとして設定
③	野生鳥獣による農林業被害額	千円	741,891	730,637	↗	—	↗	715,762	↗	↗	過去5年の平均を基準に、今後5年間で被害額の-10%を達成するため目標値を設定

### 5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標		
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値	
1-1②	人と自然が共生する社会の実現	該当なし										

### 6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額				合計 (予算現額)	うち一般財源	決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	うち今回補正額				
R5年度	13,235	256,246	△ 58,357	△ 58,357	211,124	499	—	6.0
R4年度	0	252,356	△ 95,439	—	156,917	517	141,721	6.0
R3年度	0	252,458	△ 55,239	—	197,219	522	163,531	6.0

事業番号	09 03 03	<b>細事業一覧（令和5年度実施事業分）</b>	□当初要求 □当初予算案 ■補正予算案 □点検			
事業名	<b>野生鳥獣被害総合対策事業</b>		部局	農政部	課・室	農業技術課

細事業 No.	細事業名		R3年度 予算現額	R4年度 予算現額	R5年度 予算
1	<b>野生鳥獣被害総合対策事業</b>		197,219 千円	156,917 千円	予算現額 211,124 うち今回 補正額 -58,357 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	鳥獣被害防止総合対策事業	交付金	市町村及び地域協議会による総合被害対策の取組に対して支援 ※国からの交付金額の減 交付対象、市町村、40協議会		
2	野生鳥獣対策支援整備事業	直接	鳥獣及び被害防止に関する知識を備えた専門技術員による野生鳥獣被害対策支援チーム指導に係る経費に対して支援 被害対策技術指導に必要な機材、現地対策の効果検証に必要な機材（10地域1,327千円）		
3	集落組織体制整備事業	直接 委託	地域振興局に設置されている野生鳥獣被害対策支援チームによる集落支援活動費、対策チームの技術向上のための研修会の開催 ※国からの交付金額の減 鳥獣被害対策基本研修、集落環境診断指導者養成研修、対象30名程度		